

重点施策の推進

市町村への支援

1 分権型社会を支える市町村への総合的支援

- ふさのくに合併支援交付金 14億87百万円（ 13億20百万円）
合併市町村の負担を軽減するとともに合併後の一体的なまちづくり等を支援するため、行政格差是正のための基盤整備事業等に要する経費について交付金を交付し、円滑な新市町村の体制づくりを支援します。

- 市町村合併支援補助金 15百万円
市町村の自主的な合併を推進し、合併協議にあたっての市町村の負担を軽減するため、合併協議会の運営を支援します。

- 市町村振興資金貸付金 30億円（ 30億円）
市町村の自主・自立を支援し、市町村が先進的・創造的事業を機動的に実施することができるようにするため、低利の貸付を行います。また、市町村合併に関する事業については無利子貸付を行います。

- 元気な市町村づくり総合補助金 4億2百万円（ 4億77百万円）
地域の特色に応じて市町村が実施する自主的・創造的な事業及び他の市町村のモデルとなるような事業に対し助成し、元気な市町村づくりを支援します。

次世代育成支援

2 次世代育成支援対策の推進

- 私立学校経常費補助（一般補助） 309億2百万円（ 307億52百万円）
私立学校を設置する学校法人の教育に要する経常的経費に対して助成することにより、私立学校の教育条件の維持向上と学校運営の健全化及び保護者負担の軽減を図ります。

- 私立学校経常費補助（特別補助） 5億56百万円（ 4億99百万円）
- ・ 幼稚園「親と子の育ちの場」推進経費 2億50百万円（ 1億98百万円）
 預かり保育、休業日預かり保育、子育て支援活動を行なう学校法人立幼稚園に対し助成し、保護者及び幼稚園の負担の軽減を図り、子育てを支援します。
 - ・ 幼稚園特別支援教育経費 2億9百万円（ 1億98百万円）
 障害のある幼児が就園する学校法人立幼稚園に対し助成し、就園機会の拡大を図るとともに、特別支援教育の充実及び保護者負担の軽減を図ります。
 - ・ 高等学校等教育改革推進経費 97百万円（ 1億3百万円）
 私立高等学校等における、ネイティブスピーカーである外国人教員の採用や生徒指導の充実のためのカウンセラーの採用などに要する経費を助成し、教育改革の推進を図ります。
- 私立幼稚園教育振興事業補助 2億28百万円（ 2億31百万円）
 個人立等幼稚園の経常的な経費に対して助成することにより、幼稚園運営の健全化及び保護者負担の軽減を図ります。
- 保育対策等促進事業 7億83百万円（ 6億40百万円）
 必要なときに利用できる多様な保育サービスの整備及び在宅の乳幼児も含めた子育て支援の充実等を図るため一時・特定保育、地域子育て支援センター事業等を実施します。
- なのはな子育て応援事業 52百万円（ 48百万円）
 地域子育て支援センターを設置していない保育所において、在宅の親子を対象に、保育所行事への参加、育児相談、体験保育等を実施します。
- すこやか保育支援事業 2億63百万円（ 2億78百万円）
 民間保育所の保育士の充足を図るとともに、乳児保育及び障害児保育の充実など多様な保育ニーズに対応した保育を総合的に推進します。

- 放課後児童健全育成事業 7億40百万円（ 6億54百万円）
 昼間保護者のいない小学校低学年児童等の安全確保や生活指導のため市町村が行う放課後児童クラブについて助成します。
- 小規模放課後児童クラブ補助事業 5百万円（ 5百万円）
 放課後児童健全育成事業の対象とならない小規模な放課後児童クラブを運営する市町村に県単独で助成します。
- 放課後児童クラブ施設整備費補助 1億69百万円（ 97百万円）
 市町村が行う放課後児童クラブの施設整備に対し助成します。
- 地域小規模児童養護施設整備促進事業【新規】 6百万円
 小規模でかつ家庭的な環境の中で、近隣住民とかかわりながら被虐待児等の社会的自立の促進を図る施設に対し助成します。
- 児童自立援助ホーム運営補助事業 16百万円（ 13百万円）
 義務教育終了後、児童福祉施設を退所する児童の就職先の開拓や日常生活上の相談援助等を行う児童自立援助ホームの運営に必要な費用に対して助成します。
- 児童虐待セーフティネット推進事業 80百万円（ 79百万円）
 児童虐待防止に向け、虐待の未然防止・早期発見・被虐待児童等へのフォローアップなどの総合的な対策を展開します。

男女共同参画の推進

3 男女共同参画社会の実現

- 男女共同参画の推進 8百万円（ 9百万円）
 「千葉県男女共同参画計画(第2次)」に基づき、県内における民間団体等の自主的取組みを支援するとともに、県民、民間団体や市町村と連携・協働しながら、各種施策を計画的に推進します。

○ちば県民共生センター事業 51百万円
ちば県民共生センターにおいて、女性及び男性のための相談事業やカウンセリング、各種講座を開催するとともに、市町村の男女共同参画に関する取組みを促進し支援する事業を行います。

○女性サポートセンター事業 1億21百万円（ 1億12百万円）
女性サポートセンターは、相談、一時保護を主としたDV被害者等への支援を行う施設であり、専門相談員、カウンセラー、保育士、医師及び看護師等を配置し、DV被害者の支援体制の強化を図ります。

NPO

4 NPO立県千葉の実現

○ちばパートナーシップ市場 6百万円（ 6百万円）
県が抱える課題について、県とNPOとが情報交換・意見交換しながらNPOから提案を募り、協働事業として実施します。

○NPOの事業力強化支援事業 3百万円（ 8百万円）
NPOの自主的・自立的な活動が継続的に展開されることを目的とし、NPOの事業力向上のためのセミナーを開催します。

○企業、大学等とNPOの連携促進事業 3百万円（ 4百万円）
NPOと企業とのパートナーシップ構築を図るため、企業等への意識調査や企業等との意見交換会を行います。

○NPOと学校の連携・協力の促進事業【新規】 3百万円
学校とNPOの連携・協力を促進するため、NPOと学校との連携事例集を作成します。

○地域活性化プラットフォーム事業 23百万円(21百万円)
県が抱える課題について、NPO、市民、行政等様々な主体が連携して、課題解決に取り組む仕組みを構築します。

○(仮称)市民活動週間【新規】 7百万円
県民のNPO活動への理解と参加を一層促進するため、特定の期間を(仮称)市民活動週間として定め、(仮称)市民活動フェスタをはじめ、協賛事業なども開催します。

文化

5 ちば文化の創造に向けて

○千葉・県民芸術祭 7百万円(7百万円)
広く県民に芸術文化活動の成果を発表する場を提供するなど県民の自主的文化活動等を支援します。

○県民芸術劇場公演事業、学校における芸術鑑賞事業 56百万円(56百万円)
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉による巡回公演を県内各地で開催します。

○プロに学ぼう「器楽体験講座」 2百万円(2百万円)
小中学生を対象に、ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉による楽器指導を行います。

○千葉県少年少女オーケストラ育成事業 9百万円(6百万円)
少年少女の音楽文化の向上とオーケストラ活動の振興を図るため、千葉県少年少女オーケストラの活動を支援します。

- フェスタ“^{えんじ}演、^{みて}鑑、^{かたる}語” 2百万円（ 4百万円）
文化のうねりを巻き起こすことを目的として、県と地域で活動するNPO、芸術文化団体と協働で、県民が文化に触れ、文化・芸術活動に参加するフェスタを開催します。

- ちば邦楽・伝統芸能祭 3百万円（ 8百万円）
「見よう」「聴こう」「やってみよう」の3つをキーワードに、能・歌舞伎・三曲等の伝統的な芸術を、若い世代が鑑賞・体験することにより、保存・継承への道しるべとします。

情報化

6 便利で活力ある社会に向けたIT利活用の推進

- 電子調達推進事業 2億20百万円（ 1億円）
入札事務の効率化・透明化を確保するため平成17年4月より稼動している電子調達システムについて、更なる活用を推進していきます。

保健・医療・福祉

7 「新たな地域福祉像」の実現に向けた基盤整備

- 鉄道駅エレベーター等整備事業補助 50百万円（ 50百万円）
高齢者や身体障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅づくりを目指して、市町村が行う駅エレベーター等の整備事業に要する経費に対して助成します。
- 超低床ノンステップバス等整備事業補助 16百万円（ 18百万円）
高齢者や身体障害者等の利便性・安全性の向上を図るとともに、公共交通機関としてのバス利用を促進するため、バス事業者が行うノンステップバス等の整備に対し助成します。

○バスＩＣカード導入推進事業補助【新規】 13百万円
ユニバーサルデザインに基づく誰もが利用しやすい公共交通の実現を目指して、バス事業者が行う鉄道とバスの相互に利用が可能なＩＣカード読取装置の整備に対して助成します。

○新たな地域福祉像の実現支援事業 70百万円（ 70百万円）
地域の特性に応じた福祉サービスを提供する環境の整備や地域の福祉ニーズに即した在宅福祉サービス等の充実を推進する事業を支援します。また、公的福祉サービス外のサービス提供事業所の設置支援を行い、小域福祉圏ごとに県内800から1,000箇所のサービス提供事業所を創出することを目指し、事業創出のための相談員の派遣やサービス提供者を養成します。

○中核地域生活支援センター事業 3億54百万円（ 3億58百万円）
県内14圏域の「中核地域生活支援センター」が福祉サービスのコーディネート・福祉の総合相談・権利擁護の機能を発揮し、地域住民を支える福祉推進の拠点となる運営を行います。

8 地域・家庭に重点を置いた生活（自立）支援

○グループホーム等運営費補助 4億49百万円（ 3億79百万円）
障害者がグループホームや生活ホーム等に入居し、生活する際に必要な費用等を助成し、社会参加の促進を図ります。

○知的障害者グループホーム等建設事業 85百万円（ 1億16百万円）
知的障害者グループホーム等の整備に要する費用の一部を助成し、グループホームの整備の促進を図ります。

○グループホーム等支援事業 52百万円（ 14百万円）
障害者のグループホーム等の利用を促進するため、家賃の一部補助や地域生活を体験できる場の提供を行います。

- 地域活動支援センター等支援事業 50百万円 (50百万円)
小規模福祉作業所等の運営の安定と職員の待遇改善を図るため、重度障害者の支援や就労促進に積極的に取り組む作業所等を支援します。
- 地域活動支援センター事業補助【新規】 95百万円
障害者自立支援法の施行に伴い、従来の精神障害者地域生活支援センターや心身障害者小規模福祉作業所等が移行可能な新たなサービスとして地域活動支援センターが市町村の必須事業として位置づけられました。現行のサービス水準を維持するために、3年間に限り経過的に支援を行います。
- 経過的心身障害者小規模福祉作業所等運営費補助【新規】 1億98百万円
地域活動支援センター等に直ちに移行することが困難な障害者作業所の運営費に対し、3年間に限り経過的に助成します。
- 知的障害者自活訓練設備整備事業補助【新規】 20百万円
知的障害者入所施設が利用者の地域移行のための訓練の場として自活訓練設備を整備する場合に、その経費の一部を助成します。
- 市町村地域生活支援事業補助金【新規】 5億3百万円
障害者自立支援法に基づき市町村が実施する相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付等の事業に要する経費に対し補助することで、同法に基づく福祉サービスの円滑な実施を図ります。
- 地域移行推進補助事業【新規】 6百万円
施設からの地域移行を希望する者に対して、生活のコーディネートや相談を行うとともに、利用者やサービス事業所等に対しての情報提供を行う地域移行推進員(仮称)を配置した民間のモデル施設に対し補助を行うことにより、施設からの地域移行の推進を図ります。
- 発達障害者支援センター運営事業 39百万円 (29百万円)
発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、指導・助言等を行う発達障害者支援センターの体制の充実を図ります。

9 自らつくる健康と安心を育む医療

- 衛生研究所・がんセンター研究局整備事業【新規】 68百万円
衛生研究所とがんセンター研究局を、生活習慣病の予防と医療の科学的根拠に基づく研究や健康・医療情報の適切な提供を行う拠点、また、健康危機管理対策の拠点として一体的に整備します。
- 乳幼児医療対策事業 23億85百万円（ 20億79百万円）
保護者の経済的負担の軽減及び子育て支援の観点から、乳幼児の疾病にかかる医療費を助成します。平成19年10月から通院の助成対象を1歳拡大し、0歳から3歳までを対象とします。
- 「あなたのこころ元気ですか」総合的な自殺対策推進事業 13百万円（ 10百万円）
自殺による死亡者が増加しているため、心の健康と自殺予防に関する啓発、健康福祉センターやいのちの電話等の相談機関の周知や自殺対策に関する関係機関の連携体制の整備、人材の育成を推進します。
- 性差を考慮した健康支援事業 11百万円（ 12百万円）
個々人の健康課題に性差（男女差）があることを踏まえた保健医療サービスの充実を目指し、従来から実施してきた女性のための健康相談に加え、男性のための健康相談を実施します。
- エイズ対策事業 48百万円（ 44百万円）
エイズのまん延を防止するため、予防啓発と健康福祉センターにおける検査体制の拡充を図り、受診しやすい検査体制を整備します。
- がん診療連携拠点病院機能強化事業【新規】 60百万円
がん診療連携拠点病院が行う医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等に要する経費に対し助成することにより、質の高いがん医療の提供体制を整備します。

- がん診療連携拠点病院診断機器整備事業【新規】 3億42百万円
がん診療連携拠点病院が行う遠隔画像診断装置や放射線治療装置等の導入・更新費用に対し助成することにより、がん医療水準の向上と地域格差の是正を図ります。
- がん専門修練医育成事業【新規】 1百万円
がんの診断・治療・研究に必要な知識と技術を有するがん診療の専門医を育成し、県内のがん診療連携拠点病院等への定着を図ります。
- がん登録事業 9百万円（ 9百万円）
がん罹患率や疫学データを把握し、がんや生活習慣病への対策確立の基礎資料とするため、がん登録を実施します。
- 在宅緩和ケアシステムの構築を進める事業 5百万円（ 5百万円）
自宅での療養を望むがん患者の肉体的・精神的苦痛を和らげ、適切な緩和ケアが受けられるようにするため、地域の医療機関、訪問看護ステーション、NPO、行政等によるネットワークづくりを進めます。
- 小児救急医療体制整備事業 1億59百万円（ 1億60百万円）
重症な小児救急患者を受け入れる小児二次救急医療機関及び比較的軽症な小児救急患者を受け入れる小児夜間・休日急病診療所の運営費等を助成することにより、小児救急医療体制を整備します。
- 周産期医療体制整備事業 99百万円（ 1億5百万円）
総合周産期母子医療センター（2箇所）及び地域周産期母子医療センター（4箇所）の運営費を助成することにより、周産期医療体制の充実を図ります。
- 救急医療体制整備事業 5億23百万円（ 9億61百万円）
重篤救急患者の救命医療を行う救命救急センター及び救急基幹センターの運営費等に対して助成します。また、広域搬送体制の確立及び救命率の向上等を図るため、ドクターヘリの運営費に対して助成します。

- 県立保健医療大学（仮称）設立事業 4億91百万円（ 40百万円）
（債務負担行為 3億83百万円）

衛生短期大学と医療技術大学校の統合再編による4年制の県立保健医療大学（仮称）の平成21年度の開学に向け、施設整備等を行います。

- 病院事業会計負担金 106億3百万円（ 99億26百万円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。また、県立病院で実施している臨床研修事業に必要な経費を負担し、医師の確保及び育成を推進します。

10 一人の人間としての尊厳の確保

- 高齢者になっても安心な地域生活確保事業 29百万円（ 14百万円）

認知症、高齢者虐待及び孤独死等に対する地域住民の理解を深め、地域で様々な分野の人たちが参加した助け合い・支え合いのできるサポート体制の構築を支援します。

- ホームレス自立支援事業 7百万円（ 9百万円）

ホームレスに対する巡回相談指導、居宅支援、技能講習及び就労支援を実施する市町村等に助成することにより、ホームレスの自立を支援します。

- 障害のある人に対する理解を上げ、差別をなくすための事業【新規】 66百万円

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、差別事案に関する相談業務を行う地域相談員や地域相談員に対する指導、助言を行う広域専門指導員を設置し、個別の差別事案を解決する仕組みを設けるとともに、障害のある人に対する理解を上げ、差別をなくすための取組みを進めます。

教 育

11 個性が輝く教育の推進

- 県立高等学校再編事業 3億54百万円（ 6億20百万円）

県立高等学校再編計画に基づき、千葉高校に新たに県立中学校を併設するための施設整備をはじめ、再編のために必要な施設や設備の整備を行います。

- 千葉ニュータウン地区高校整備事業 1億67百万円（ 52百万円）
県立高等学校再編計画に基づき、印旛高校を移転し、千葉ニュータウン地区に2校目の高校を整備します。
- 特別支援学校増改築事業 7億60百万円（ 2億48百万円）
松戸つくし養護学校の過密化対策として、高等部棟の新築及び給食棟の増築を実施します。
- 特別支援学校普通教室空調設備整備事業 2億7百万円
特別支援学校の児童生徒の学習環境を改善するため、普通教室に空調設備を整備します。
- 特別支援学校分教室整備事業【新規】 80百万円
障害のある児童生徒がより身近な地域で学べる環境を整えるため、小学校の余裕教室を活用して安房養護学校の分教室を整備します。
- チバ・インターナショナル・エデュケーション・プラン 51百万円（ 52百万円）
小・中・高が連携して、英語を用いた実践的コミュニケーション能力を伸ばし、将来、国際的な舞台で英語を駆使して活躍できる人材の育成を目指します。
- 特別支援巡回サポート事業【新規】 32百万円
小中学校において、障害のある児童生徒の介助や学習支援を行う特別支援教育支援員等に対する助言、援助を行うため、各地域の拠点となる特別支援学校に専門職員を配置します。
- LD、ADHD、高機能自閉症児等への支援 32百万円（ 32百万円）
学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等の児童生徒に対する個々の実態に応じた指導・支援や校内支援体制づくりのため、各学校の教員に対する指導・助言を行う巡回指導職員を配置し支援の充実を図ります。

12 心と体の教育と健やかな青少年をはぐくむ環境づくり

○いじめ対策関連事業 6億36百万円（ 6億9百万円）

「いじめ」の根絶に向け、学校・家庭・地域が連携・協力しながら、心の教育の推進、教育相談体制・生徒指導体制の充実強化を図ります。

また、家庭や地域から暴力を駆逐するため、新たなネットワーク会議を設けるなど、各種対策を進めます。

（主な事業）

・子どもと親のサポートセンター事業 38百万円（ 35百万円）

いじめや不登校など子どもたちを取り巻く様々な課題の解決を図り、子どもたちの心豊かな成長を支援するため、児童生徒、保護者、教職員に対する相談事業、教職員に対する研修事業等を実施します。

・スクールカウンセラーの配置 5億43百万円（ 5億43百万円）

様々な悩みを抱える生徒のカウンセリングや保護者・教職員の相談に応じ、助言・支援にあたるため、臨床心理士等を公立中学校全校及び県立高校の一部に配置します。

・問題行動に対する地域における行動連携推進事業【新規】 10百万円

いじめ、不登校などの問題を抱える子どもを地域で支えるため、サポートチームなど支援システムづくりを行います。また、自立支援教室を設置し、学校外での支援の場や指導のあり方などについて、調査研究を行います。

・家庭教育支援事業 6百万円（ 5百万円）

子どもたちの生きる力の基礎となる家庭教育の充実を図るため、「親と子どもの学習ノート」(仮称)の作成等による個々の家庭への支援や、学校・地域で家庭教育を支えるための取組みを推進します。

○放課後子ども教室推進事業【新規】 57百万円

子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）づくりのため、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進します。

- 自動体外式除細動器（A E D）の設置【新規】 1百万円
 児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、自動体外式除細動器（A E D）を順次
 県立学校に設置します。

- スクール・サポーター事業 15人：36百万円（ 12人：28百万円）
 学校、P T A等と連携を図り、学校におけるいじめや非行防止対策を継続的に支援
 するため、スクール・サポーターを学校からの要請に応じて派遣します。

- 第65回国民体育大会開催準備事業 1億7百万円（ 59百万円）
 平成22年に開催される国民体育大会に向けて準備事業を行います。

- 第10回全国障害者スポーツ大会開催準備事業【新規】 9百万円
 国民体育大会の直後に開催される全国障害者スポーツ大会に向けて準備事業を
 行います。

- 国際ナショナルスイムミート2007開催事業【新規】 30百万円
 北京オリンピックの開催を翌年に控え、県国際総合水泳場においてプレ五輪に相当
 する規模の国際水泳大会を開催します。

県民生活の安全

13 防災体制の強化と災害に強い県づくり

- 防災情報ターミナルちば整備事業 33億15百万円（ 43億19百万円）
 防災情報のより安全で効率的な通信手段の確保を図るため、「防災行政無線の
 再整備」を行い、防災体制の確立を進めます。

- 地震被害想定事業【新規】 90百万円
 地震の発生、地震被害の様相・量を想定し、震災シナリオに対する本県の地域特性
 を考慮した災害予防対策を考え、防災戦略、減災計画を立案するための地震被害想定
 を作成します。

- 市町村耐震改修促進計画・地震ハザードマップ作成支援事業【新規】 10百万円
市町村の耐震改修促進計画や地震ハザードマップ作成費に対して助成します。
- 警察災害情報収集システム整備事業【新規】 12百万円
災害や犯罪発生時の情報収集能力の向上を図るため、システムの更新を行います。
- 災害拠点病院医療救護班派遣体制整備事業【新規】 6百万円
災害等により傷病者が多数発生した場合に現場で救命救急活動を行う災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣費用を負担することにより、災害時の医療救護体制の充実を図ります。
- 湛水防除事業 24億57百万円（ 21億52百万円）
地域の開発や地盤沈下等の立地条件の変化により、排水条件の悪化した地域について、農地等の湛水被害を解消するため、排水施設の整備を実施します。
- ため池等整備事業 3億45百万円（ 3億58百万円）
老朽化したため池等について、大雨や大規模地震等による災害を未然に防ぐため、施設の整備・補強等を実施します。
- 地すべり対策事業 3億82百万円（ 3億81百万円）
地すべり防止区域内において、地すべり被害の除去、又は軽減するため、排水路、暗渠、擁壁等の工事を実施します。
- 市街地再開発事業 1億67百万円（ 1億10百万円）
密集市街地での面的整備を促進し、防災対策を推進するため、組合施行の市街地再開発事業に対して補助を実施します。
- 鉄道駅耐震補強事業【新規】 32百万円
成田新高速鉄道の開業に向けて、都心と成田空港を結ぶアクセスの一部として重要な役割を果たすこととなる北総鉄道の耐震補強の進捗を図るため、補強事業に要する経費に対して国及び関係市とともに補助を行います。

○住宅・建築物の耐震関連補助事業 30百万円（ 30百万円）
住宅・建築物の耐震診断及び分譲マンションの構造計算書等の適正調査に係る市町村の補助事業に対して助成します。

○県有建築物耐震化促進事業 7億56百万円（ 1億58百万円）
県有施設の耐震化を進めるため、耐震診断及び耐震改修を実施します。

○県立学校耐震化推進事業 27億75百万円（ 23億82百万円）
県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、耐震化工事を実施します。

14 生活者としての県民の安全・安心の確保と体制整備

○警察職員の確保 230人（ 210人）
県民が安心して暮らせる良好な治安を確保するため、警察官の増員を図ります。

○交番相談員の増員 45人（ 45人）
交番相談員を45人増員することにより「空き交番」の解消と子供の安全を守る活動の強化に努めます。

○警察本部新庁舎整備事業 8億31百万円（ 1億76百万円）
分散化している本部機能を集約し、警察体制の強化を図るため、PFI事業により新庁舎の建設を行います。

○木更津警察署整備事業 9億円（ 4億66百万円）
警察体制の維持、強化を図るため、老朽化の著しい木更津警察署の建設を行います。

○交番・駐在所整備事業 3億96百万円（ 2億76百万円）
地域の良好な治安を確保するため、老朽化の著しい交番等について計画的に建替整備を図ります。

- ICカード免許証導入事業【新規】 3億5百万円
運転免許証の偽造防止やプライバシーの保護を図るため、平成20年1月よりICカード免許証を導入します。

15 交通安全県ちばの確立

- 県民総参加による交通安全県民運動 19百万円（ 19百万円）
春・夏・秋・冬の交通安全運動や毎月10日の「交通安全の日」を活用した運動を通して、県民の交通安全意識の高揚を図ります。

- 地域でつくる高齢者交通安全対策事業 3百万円（ 5百万円）
参加・体験型の高齢者交通安全リーダー研修の修了者や民生・児童委員、老人クラブ委員などが高齢者宅を直接訪問し、交通事故防止を啓発します。

- 地域ぐるみ交通安全活動 6百万円（ 5百万円）
交通安全ボランティア組織「交通安全推進隊」の活動を支援するとともに、地域住民と関係機関が一体となって交通危険箇所の改善に向けた調査・検討を行うなど交通安全コミュニティ活動を実施します。

- 交通安全施設整備事業 90億5百万円（ 89億21百万円）
多発する交通事故から県民の生命を守るため、信号機・道路標識や歩道・自転車歩行者道等の整備、交差点改良等を行います。

交差点改良等	65億22百万円
信号・標識等	24億83百万円

- 放置駐車対策推進事業 5億49百万円（ 4億51百万円）
放置駐車違反車両の確認事務（違反事実の確認と標章の取付けに関する事務）を民間事業者に委託し、良好な交通秩序の確立を図ります。

まちづくり・基盤整備

16 活力ある県土の基盤づくり

○道路橋りょう事業 339億8百万円（ 344億96百万円）

県民誰もが快適に暮らせるとともに、均衡ある県土の発展に資するよう、効果的・効率的な道路整備を進めます。

公共事業	202億83百万円（ 202億66百万円）
（債務負担行為	10億円（ 53億60百万円））
・北千葉道路整備事業	38億68百万円（ 26億80百万円）
・銚子大橋架換事業	17億円（ 13億30百万円）
・（仮称）湾岸船橋インターチェンジ整備事業	5億50百万円（ 2億50百万円）
・橋りょう耐震対策事業	7億87百万円（ 4億47百万円）
単独事業	136億25百万円（ 142億30百万円）
（債務負担行為	24億90百万円（ 30億46百万円））
・県単道路改良事業	52億39百万円（ 55億90百万円）
うち北千葉道路整備事業	1億32百万円（ 3億37百万円）
・舗装道路修繕事業	39億27百万円（ 37億77百万円）

○街路整備事業 94億53百万円（ 95億42百万円）

道路交通の渋滞を解消し、都市機能の向上を図るため、幹線街路整備や鉄道との立体交差を進めます。

公共事業	75億75百万円（ 84億33百万円）
（債務負担行為	28億68百万円（ 35億84百万円））
単独事業	18億78百万円（ 11億8百万円）

○土地区画整理事業（つくばエクスプレス沿線） 108億88百万円（ 89億26百万円）

つくばエクスプレス開業に伴い、県施行の3地区について駅周辺の整備及びアクセス道路の整備等を進めます。

・柏北部中央地区	49億 1百万円（ 40億57百万円）
・運動公園周辺地区	32億26百万円（ 28億 6百万円）
・木地区	27億61百万円（ 20億63百万円）

- 港湾事業 25億91百万円（ 26億40百万円）
 物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる港湾環境づくりを進めます。
 公共事業 20億85百万円（ 21億44百万円）
 （債務負担行為 7億円）
 単独事業 5億6百万円（ 4億96百万円）

17 豊かな暮らしと環境を創造する県土の基盤づくり

- 水道整備事業
 - ア 市町村水道総合対策事業補助 33億14百万円（ 34億41百万円）
 水道事業体間の料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るため、市町村等が経営する水道事業体に対し補助します。
 - イ 南房総広域水道用水供給事業補助 5億32百万円（ 5億36百万円）
 南房総地域県民の水道に対する負担の軽減を図るため、南房総広域水道企業団及び同企業団を構成する夷隅・安房地域の市町に対し補助します。
- 都市公園整備事業 11億41百万円（ 10億92百万円）
 県民の憩いと自然に触れ合う場、スポーツ・レクリエーション施設として都市公園の整備を推進します。民間活力の導入により幕張海浜公園を整備するため、民間事業者からの提案を公募します。
 公共事業 8億83百万円（ 7億86百万円）
 単独事業 2億58百万円（ 3億6百万円）
- 全国都市緑化祭等開催事業 14百万円
 都市緑化の推進を図り、緑豊かな潤いのあるまちづくりを目的として、全国都市緑化祭を開催します。

○公営住宅建設事業 23億52百万円（ 25億31百万円）
県内の住宅事情を踏まえ、建替事業、改善事業等により適切な公営住宅の整備を図ります。

公共事業 20億78百万円（ 21億97百万円）

単独事業 2億74百万円（ 3億33百万円）

○河川・海岸・砂防事業 176億59百万円（ 216億82百万円）
自然災害から県民の安全を守るとともに、国土を保全するため、河川・海岸・砂防の整備について、推進を図ります。

公共事業 155億80百万円（ 196億2百万円）

（債務負担行為 20億円（ 2億96百万円））

単独事業 20億79百万円（ 20億80百万円）

○美しい県土づくり事業 7百万円（ 7百万円）
学識経験者や市町村等の意見を聞きながら、景観に関する基本的な条例の制定に向けて検討を進めるとともに、広域的な景観づくりについて地域住民や関係市町村とともに検討します。

環境

18 豊かな環境の保全と再生

○千葉県環境基本計画策定事業【新規】 4百万円
県の環境保全施策に関する基本的事項を定めている環境基本計画を抜本的に見直し、新しい千葉県環境基本計画を策定します。

○生物多様性保全関連事業 11百万円（ 8百万円）
（仮称）生物多様性ちば県戦略を策定し、普及啓発のためシンポジウムを開催するとともに、地理情報データベースの構築を進めます。

- 野生鳥獣総合対策事業 1億52百万円（ 1億39百万円）
イノシシ等による農作物等への被害が急増している現状を考慮し、人と野生鳥獣との共存を図るため、科学的な調査に基づく総合的な対策を地域ぐるみで実施します。
具体的には、有害獣対策指導員を設置するとともに、市町村等が実施するイノシシ、サル、シカ等有害獣による農作物の被害を防止するための防護柵の設置に対する助成を拡充します。
また、サル・シカの適正な保護管理をするため、生息状況等の調査を実施するとともに、市町村が実施する捕獲事業（サル・シカ・イノシシ）に対して助成します。
さらに、捕獲したイノシシを食肉として流通させるための衛生管理マニュアルの作成や捕獲技術の検証など、イノシシの被害急増対策を行います。
- 粒子状物質減少装置装着助成事業 50百万円（ 1億40百万円）
大気環境の改善やディーゼル微粒子による健康被害の防止のため、中小企業者等を対象に、ディーゼル自動車に粒子状物質減少装置を装着する経費の一部を助成します。
- 低公害車等普及促進事業 46百万円（ 46百万円）
ディーゼル自動車排出ガス対策として、バスやトラック等の低公害車への転換を支援します。
- 羽田空港再拡張事業に係る土砂等運搬車両による大気環境等影響調査事業【新規】
4百万円
羽田空港の再拡張工事に伴い、土砂等運搬車両の増加が予想されることから、大気環境調査、道路交通騒音・振動などの調査を行います。
- 生活排水対策浄化槽推進事業 3億74百万円（ 4億96百万円）
くみ取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換及び高度処理型合併処理浄化槽の設置等の生活排水対策に重点を置いて、市町村が実施する合併処理浄化槽の設置促進事業に対して助成を行います。

- 地下水汚染防止対策事業 66百万円（ 75百万円）
 トリクロロエチレン等の有機塩素系化合物による地下水汚染を防止するため、汚染機構解明調査を市町村に委託するとともに、市町村が実施する汚染機構解明調査・汚染除去対策について助成を行います。
- 農業集落排水事業 12億95百万円（ 10億71百万円）
 農業用排水路と公共水域の水質保全、施設の機能維持、農村生活環境の改善を図るため、し尿と生活雑排水の処理施設の整備に対して助成します。
- 特別会計流域下水道事業 336億34百万円（ 333億68百万円）
 河川・湖沼や海域等の公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。
- ・印旛沼流域下水道事業 108億71百万円（ 114億80百万円）
 （債務負担行為 24億74百万円）
 - ・手賀沼流域下水道事業 67億円（ 71億円）
 （債務負担行為 5億50百万円）
 - ・江戸川流域下水道事業 160億63百万円（ 147億88百万円）
 （債務負担行為 57億71百万円）

19 資源循環型社会づくりの推進

- 地球温暖化防止対策推進事業 27百万円（ 27百万円）
 「千葉県地球温暖化防止計画」の推進を図るため、地球温暖化防止の取組みへの支援や温室効果ガス排出量報告制度の導入検討及び地球温暖化防止活動推進センターによる普及啓発等を行います。
- さわやかちば県民プラザE S C O事業【新規】 （債務負担行為 1億60百万円）
 地球温暖化対策の率先的な取組みの一つとして、県内の公共施設で初めて、さわやかちば県民プラザに省エネルギー改修による二酸化炭素排出量の削減と光熱水費の削減に効果のあるE S C O(エスコ)事業(Energy Service Company)を導入します。

- バイオマス利活用推進事業 27百万円（ 5億12百万円）
地域で発生・排出されるバイオマス資源を、その地域で可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築する取組みを支援します。

20 廃棄物の適正処理対策

- 産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業 3億14百万円（ 3億20百万円）
生活環境保全上支障が生じる恐れのある不法投棄現場のうち、緊急性の高い箇所の支障除去を実施します。

- 産業廃棄物不適正処理応急対策事業【新規】 5百万円
産業廃棄物の飛散、流出等により、周辺的生活環境に支障が生じるおそれのある場合に、応急措置を行います。

- 廃棄物の適正処理に係る総合的施策の検討【新規】 1百万円
廃棄物を取りまく多くの課題解決に向けた総合的施策を検討するため、（仮称）廃棄物に係る総合的施策検討委員会を開催します。

21 残土対策の推進

- 建設副産物対策事業 7百万円（ 12百万円）
資源の有効活用及び環境負荷の低減を図るとともに、建設発生土・建設廃棄物発生の抑制、再利用を図ります。

22 三番瀬の再生

- 三番瀬再生推進事業 6億58百万円（ 3億40百万円）
「千葉県三番瀬再生計画（基本計画・事業計画）」に基づき三番瀬の再生を目指して、各種の具体的な取組みを進めます。
- ・三番瀬再生会議等開催事業 5百万円（ 7百万円）
 - ・三番瀬再生実現化推進事業【新規】 13百万円
 - ・行徳湿地再整備事業 59百万円（ 36百万円）
 - ・三番瀬自然環境調査事業 42百万円（ 50百万円）
 - ・三番瀬漁場再生推進事業 17百万円（ 17百万円）
 - ・市川市塩浜護岸改修事業 5億3百万円（ 2億3百万円）
 - ・環境学習検討事業 1百万円（ 2百万円）
 - ・三番瀬情報発信事業 12百万円（ 10百万円）
 - ・三番瀬再生支援事業【新規】 2百万円

森林の保全と活用

23 森林の保全と総合利用

- 治山事業 13億55百万円（ 14億85百万円）
災害に強い森林をつくるため、山崩れ・地すべり被害地の復旧工事や予防工事、海岸防災林の整備等を行います。
- 土砂採取地等における森林回復実証事業【新規】 6百万円
土砂採取等による森林の減少と荒廃化を防ぐため、事業者団体等と連携し、土砂採取地等における森林の適切な回復と整備を図るための、植栽や緑化の実践的なモデル事業を行います。
- サンプスギ林再生事業 42百万円（ 47百万円）
溝腐病被害を受けたサンプスギ林の再生を図るため、被害木の伐倒駆除及び再造林のための植林等に対し助成を行います。
- 放置竹林拡大防止対策事業【新規】 5百万円
放置された竹林の拡大による森林荒廃を防止するため、竹林の伐採・利用・森林の再生のためのモデル事業を実施し、効果的な竹林拡大防止対策を進めます。

雇 用

24 産業社会を支える就業支援と人材育成

- 障害者就業支援キャリアセンター事業 29百万円（ 29百万円）
障害の種別に関わらず、就職を希望するすべての障害者を対象に、就業に係る相談への対応、職業実習、ジョブコーチの職場への派遣による職場定着支援を進めていきます。
- ちば仕事プラザ事業 1億13百万円（ 1億4百万円）
「ちば仕事プラザ」において、出産・子育てなどにより退職した女性をはじめ、団塊の世代、若年者に対してきめ細かな就労等の支援や中小企業従業員等の能力開発を行います。
また、インターネットを利用した求職登録システム「(仮称)ちば仕事プラザネット」を創設し、企業のみならず、NPO、農業、福祉等、様々な分野に対し、千葉県独自の人材情報を提供します。
- ・子育てお母さん再就職支援センター事業 15百万円（ 25百万円）
 - ・生涯現役サポートセンター事業 7百万円（ 5百万円）
 - ・(仮称)ちば仕事プラザネット事業【新規】〔再掲〕 18百万円
 - ・テクノピラミッド管理費 71百万円（ 74百万円）
- 再就職等支援委託訓練事業 46百万円（ 46百万円）
高度で専門的な知識を有する人材や、農業、サービス産業分野等の人材ニーズに対応するため、大学や専修学校、企業などが持つ教育訓練機能を活用した委託訓練により、離職者・転職者等の円滑な再就職を支援します。
- 知的障害者の雇用促進のための「(仮称)ワークセンターの設置」【新規】 7百万円
県庁各課の文書收受・簡易入力業務等を集約処理する(仮称)ワークセンターを設置し、知的障害者を非常勤職員として雇用します。この取組みや成果を市町村や民間企業にも紹介し、知的障害者の雇用促進につなげます。

農林水産業の新たな展開

25 国際化に対応した力強い農業の展開

- 農業産出額全国第2位奪還に向けた戦略策定事業【新規】 14百万円
めまぐるしく変化する社会情勢に対応した農業の展開を図るため、有識者や生産者等からなる戦略会議を設置し、短期・中長期の戦略を策定するとともに、農業者自らが中心となって「農業・農村づくり計画」を策定します。

- 「園芸王国ちば」強化支援事業 1億50百万円（ 1億円）
県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、産地戦略計画の策定、及びこれに基づく共同利用機械・施設の整備等を支援します。
また、平成19年度から新たに、種子なしビワ「希房」の産地化のための施設整備や切花の鮮度保持輸送システムの導入を検討する試験輸送等の取組みを支援します。

- 園芸産地競争力強化総合対策事業 66百万円（ 1億45百万円）
園芸産地の競争力の強化を図るため、農業協同組合が実施する省力化、生産・流通コスト削減のための施設の整備に対し助成します。

- ちばの売れる米づくり産地支援事業 1億10百万円（ 95百万円）
米の需給調整に合わせ、集団転作の促進と小規模転作農家の経営規模拡大を進め、合わせて米・麦・大豆等の生産の機械化を促進し、売れる米産地づくりを支援します。

- 経営構造対策事業 6億39百万円（ 6億60百万円）
地域農業の構造改革に向けた地域での合意形成への取組みを支援するとともに、産地形成促進施設（直売所）や乾燥調製貯蔵施設等の整備に対し助成します。

- 農業経営基盤強化促進対策事業 39百万円（ 36百万円）
効率的かつ安定的な農業経営体が、農業生産の相当部分を担うように、担い手の育成を図るとともに農地の集積・遊休農地の解消等を促進します。

- 小規模農家等支援事業【新規】 10百万円
 本県農家の8割を占める小規模農家等の経営安定を図るため、直売所や観光農園等の組織的な活動に参加できるよう講習会の開催や販売支援などを行います。
- 農業労働力補完システム確立モデル事業【新規】 10百万円
 「(仮称)ちば仕事プラザネット」と連携して、新規就農相談センターや農協等で農業版ハローワークとしての機能充実を図り、定年退職者などの就農希望や農家における求人情報の収集及び就農相談を実施します。
- 定年退職者・転職者等「農業塾」集中講座事業【新規】 5百万円
 「ちば仕事プラザ」と農業大学校が連携して、定年退職者、転職者及び障害者などの就農希望のある方に向けて、集中講座を開催します。
- 土地改良事業 204億47百万円(214億15百万円)
 水田の汎用化促進や用排水施設等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策、農業集落排水等の農村環境整備などを実施します。
 公共事業 145億83百万円(156億16百万円)
 (債務負担行為 12億32百万円(20億10百万円))
 ・経営体育成基盤整備事業 37億11百万円(34億91百万円)
 ・湛水防除事業〔再掲〕 24億57百万円(21億52百万円)
 ・特定農業用管水路等特別対策事業【新規】 2億10百万円
 単独事業 2億78百万円(1億62百万円)
 直轄事業負担金 46億53百万円(47億42百万円) 等
- エコフィード利用推進事業【新規】 5百万円
 県内で生産されるエコフィード(食品残さ利用飼料)の有効利用を図り、将来、エコフィードを給与した畜産物を認定して、千葉県独自のブランド化を目指すための給与試験、肉質検査等を実施します。
- 県産食肉の生産・流通拡大緊急対策事業【新規】 30百万円
 県産肉のブランド化を促進するために、衛生的な流通システムの強化を図り、安全安心な食肉流通体制を確立します。また、併せて県産豚の県内における生産・処理・出荷の系統的な管理体制構築を促進し、豚肉の千産千消化を推進します。

- 「原点回帰」飼料増産緊急対策事業 24百万円（ 27百万円）
 自給飼料の増産を図り、安全・安心な畜産物を消費者に供給するため、飼料作物の増産のための設備整備に助成を行うとともに、稲わら等の未利用資源を地域ぐるみで飼料として再生する取組みに対し助成を行います。

- 畜産環境保全総合整備事業 1億64百万円（ 3億4百万円）
 家畜排せつ物の適正処理及びバイオマスの利活用を促進するため、家畜排せつ物の処理（たい肥化）施設の整備に対して助成します。

- たい肥利用促進集団育成支援事業 35百万円（ 40百万円）
 耕種農家と畜産農家の連携によるたい肥利用を促進するため、たい肥利用のための設備整備に対して助成を行うとともに、耕畜連携によるたい肥利用の取組モデルに対する助成等を行います。

- 鶏卵処理施設整備事業【新規】 3億64百万円
 中小養鶏農家で組織する養鶏組合が、共同で鶏卵洗卵選別施設（G Pセンター）を整備することに対して助成します。

- 農地・水・環境保全向上対策事業（共同活動支援） 1億88百万円（ 53百万円）
 農村地域において農業者及び地域住民等が協力して活動組織を立ち上げ、農道や用排水路等の適切な保全・管理を行うとともに、今後の集落のあり方や農村環境の保全・向上に資する活動に対して助成します。

- 農地・水・環境保全向上対策事業（営農活動支援）【新規】 5百万円
 農村環境の保全等の共同活動を行う地域において、農業者が更に集団で化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減に取り組む場合に、その増嵩経費に対して支援します。

26 たくましい千葉県水産業の展開

- 漁港建設事業 27億32百万円（ 30億6百万円）
水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、岸壁等の漁港施設を整備します。

- 海域環境に配慮した漁場の整備事業 1億66百万円（ 4億22百万円）
水産資源の維持増大を図るため、魚礁の設置等、沿岸漁場の整備を行います。

- 千葉丸代船建造事業【新規】 5百万円
漁業指導調査船の調査体制について、現在の3隻体制から2隻体制への移行計画に基づき、千葉丸と房総丸の後継代船を建造します。

- 漁協組織・経営強化対策関連事業 10百万円（ 5百万円）
漁協の経営基盤の強化等を図るため、漁協の組織・事業の再編方針等を策定するとともに、経営改善の指導を行います。

「成田」「東葛飾北部地区」「幕張」「かずさ」等の整備

27 成田空港の機能拡充と国際空港都市づくり

- 住宅防音工事等事業補助 26百万円（ 30百万円）
空港周辺地域住民が騒音障害を軽減するために行った住宅の防音工事等について、市町が助成する場合、その費用の一部を当該市町に対して補助します。

- 成田新高速鉄道の整備促進 71億55百万円（ 51億42百万円）
都心と成田空港を30分台で結ぶ成田新高速鉄道について、その建設主体である第三セクターに対し国及び関係市村等とともに、出資及び建設費補助を行います。

28 つくばエクスプレス沿線の大学と地域の連携による国際学園都市と産業拠点の形成

- 柏・流山地域における国際学術研究都市づくりの推進 3百万円(6百万円)
つくばエクスプレス沿線地域において、国際的な学術研究都市の実現を目指し、新たな産業モデルの創出と大学と地域の連携によるまちづくりを進めるため、シンポジウムを開催するとともに、柏の葉国際キャンパスタウン構想の検討を行います。

29 複合機能都市「幕張新都心」の形成

- 特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業 47億88百万円(48億7百万円)
幕張メッセを見本市等の主催者や出展者にとって使いやすく、また来場者に親しまれる施設とするため、適切な管理運営及び施設整備を行います。

- 外資系企業スタートアップセンター事業 12百万円(12百万円)
当該施設に入居する企業の家賃負担を軽減するため、施設運営者に対し補助を行い、外資系企業の立地の促進を図ります。

30 サイエンス・パーク「かずさ」の国際的地位の確立

- かずさアカデミアホール事業 5億8百万円(5億8百万円)
かずさアカデミアパークの中核施設である「かずさアカデミアホール」を国際会議や研究交流の拠点として活用するため、適切な管理運営を行います。

- バイオ関連産業等支援事業 70百万円(71百万円)
バイオ関連ベンチャー企業向けのインキュベーション施設の賃料の一部を助成すること等により、かずさアカデミアパークへのバイオ関連産業の集積を促進します。

- 株式会社かずさアカデミアパーク貸付金 3億42百万円(5億15百万円)
かずさアカデミアパーク構想において、先導的・中核的役割を果たしている(株)かずさアカデミアパークに対する貸付を行います。

経営革新等

31 県庁経営システムの質的転換

- 地方分権の推進（分権推進事業） 1百万円（ 1百万円）
地方分権改革に関する住民理解の促進、市町村や他自治体等との連携強化を図りながら、国への提言等を行い、地方行財政の自立性を一層高めていきます。

32 県内外への効果的・戦略的な広報とひらかれた県政運営

- 政策等評価事業 2百万円（ 1百万円）
県政の透明性を高め、県民への説明責任を果たすため、県が実施する施策や事業が効果的・効率的に行われているか等の検証・評価を行います。
- 県民への効果的な広報の推進 5億38百万円（ 5億24百万円）
広報紙や新聞、テレビ、ラジオ、ホームページなどさまざまな手段を使って、すべての県民に、より効果的にわかりやすく県政情報を発信していきます。
- 県情報発信強化事業 1億円（ 50百万円）
千葉県先進的な取り組みや魅力などを全国に向けて機動的・弾力的に発信し、県内外へ千葉県を積極的にアピールしていきます。
- 県政に関する世論調査 6百万円（ 6百万円）
県政推進の基礎資料とするため、県民の生活と県政の主要分野にわたる県民の関心、意識及び要望等を調査します。